

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 村上 勝照
 (氏名) 藤田 尚武
 配当支払開始予定日

TEL 03-5733-2360
 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,945	—	727	—	727	—	406	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	11,786.29	10,870.20	18.4	25.7	24.7
20年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,986	2,373	76.8	65,610.10
20年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年12月期 2,292百万円 20年12月期 一百万円

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	743	△654	△113	746
20年12月期	—	—	—	—

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	2,840.00	—	2,840.00	5,680.00	202	—	—
21年12月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	207	50.9	9.4
22年12月期 (予想)	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00		50.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,531	9.4	258	△21.3	258	△21.3	152	△20.0	4,300.00
通期	3,445	17.0	800	10.0	800	10.0	463	14.0	13,200.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

株式会社インフォーマットインターナショナル、インフォーマット北京コンサルティング有限公司
新規 2社 (社名) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 36,380株 20年12月期 36,380株
② 期末自己株式数 21年12月期 1,445株 20年12月期 1,497株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,941	14.5	761	15.6	761	15.1	429	10.8
20年12月期	2,569	12.9	658	5.7	661	6.0	387	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	12,454.63	11,486.58
20年12月期	10,716.54	10,085.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,937	2,326	79.2	66,597.93
20年12月期	2,667	2,109	79.1	60,471.55

(参考) 自己資本 21年12月期 2,326百万円 20年12月期 2,109百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「3ページ」1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成21年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、世界同時不況から落ち着きを取り戻したものの、雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続き、また、円高の進行による企業業績回復への懸念等で再びデフレ状況となりました。

当社グループの属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成20年度（平成20年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約159兆円と景気後退により前年比1.7%減となりましたが、全ての商取引に占める電子商取引の割合であるEC化率は、前年比0.2ポイント増の13.5%に拡大したことで、企業間電子商取引が着実に浸透しつつあります。（経済産業省「平成20年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマット）」の業界標準化を目指し、「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の企業間で行われる日常業務での活用を推進し、その利用拡大に取り組みました。

また、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す「海外ライセンス事業」を展開する目的で、5月に「株式会社インフォーマットインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に、8月に「インフォーマット北京コンサルティング有限公司（Infomart (Beijing) Consulting Limited Company）」を中国にそれぞれ設立し、海外第一弾として中国市場でのシステム提供、営業活動を開始いたしました。

その結果、業務改善・業務効率化・コストダウン等を目的とした企業間電子商取引に対するニーズ、食の安全・安心対策強化の高まり、また、初期投資がなく月々の低料金でシステムが利用できるASP型サービスの利用増加から、当連結会計年度末（平成21年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外ライセンス事業を除く）は、前年度末比1,858社増の20,240社（売り手企業：同2,017社増の17,692社、買い手企業：同159社減の2,548社）となり、当連結会計年度の売上高は2,945,192千円となりました。

利益面におきましては、「ASP商談、受発注、規格書システム」の使用料の増加が、システム関連費用、営業体制強化のため人件費、海外子会社設立経費等の増加及び平成22年1月の本社移転関連費用の発生を吸収し、営業利益は727,539千円、経常利益は727,373千円、当期純利益は406,385千円となりました。

次連結会計年度（平成22年1月1日～12月31日）に向けましては、メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を行う目的で、株式会社日立情報システムズとともに「株式会社インフォライズ」を平成22年1月に設立する決定をいたしました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

(i) ASP商談事業

「ASP商談システム」は、「日常業務での活用」をテーマに新機能を追加するリニューアルを行い、売り手企業が、既存・新規取引先との商談業務や営業ツール及び自社商品管理データベースとして活用する写真付の「商品カタログ」の増加に注力いたしました。売り手企業は、「ASP受発注システム」の既存利用企業が新規で「ASP商談システム」を利用する社数が増加し、また、前年度までの食材甲子園の解約が一巡したことで解約数が減少したため、第2四半期から再び純増となりました。買い手企業は、当連結会計年度の厳しい経済情勢から審査基準に届かないケースが増加し、新規数が減少したため、純減となりました。

また、11月より「ASP商談事業」の新システムとして、食品卸会社向けに、「WEB受注によるコストダウン・業務効率化」と「WEB営業による顧客の囲い込み・売上アップ」につながる完全成功報酬型（従量課金）の「ASP受注・営業システム」の提供を開始いたしました。当連結会計年度においては、次年度の新規稼働に向け営業活動を行い、食品卸会社の契約獲得に取り組みました。

以上から、当連結会計年度末の「ASP商談事業」の利用企業数は、前年度末比81社減の4,842社（注）（売り手企業：同68社増の2,341社、買い手企業：同149社減の2,501社）となり、当連結会計年度の「ASP商談事業」の売上高は1,076,607千円となりました。

(ii) A S P受発注事業

「ASP受発注システム」は、これまでの稼働実績、低価なシステム使用料に加え、システムの利用規模の拡大による売り手企業からの買い手企業の紹介も増加し、外食チェーンを中心に新規稼働が順調に進みました。

以上から、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は671社（前年度末比134社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は14,584店舗（同3,054店舗増）、売り手企業数は15,333社（注）（同1,913社増）、当連結会計年度のASP受発注取引高は4,952億円となり、当連結会計年度の「A S P受発注事業」の売上高は1,668,147千円となりました。

(iii) A S P規格書事業

「ASP規格書システム」は、フード業界各社の食の安全・安心対策を背景に、商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベース構築のニーズ等から、利用拡大が進みました。また、自社商品規格書管理システムとして「製・配・販」それぞれの立場で必要となる新機能（メーカー・製造業機能、卸機能、買い手機能）を搭載するリニューアルを行い、顧客利便性の向上を図りました。

以上から、当連結会計年度末の買い手企業の稼働社数は130社（前年度末比11社増）（注）、売り手企業数は3,065社（注）（同470社増）、商品規格書掲載数は142,466アイテム（同50,538アイテム増）となり、当連結会計年度の「ASP規格書システム」の売上高は196,408千円となりました。

(iv) 海外ライセンス事業

当連結会計年度においては、北京の提携企業とライセンス契約を行い、中国での事業展開の準備を進めました。7月に中国版「FOODS Info Mart」が完成し、提携企業による外食チェーンに向けた営業が開始されました。

以上から、現地外食チェーンの「ASP受発注システム」の利用開始等により、当連結会計年度の「海外ライセンス事業」の売上高は4,029千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

（注）当連結会計年度より事業別の利用企業数は、前年度までの重複して利用している利用企業数を差し引いて表示する方法から、システムを利用する利用企業数の全体数を表示する方法に変更しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月		21年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
売上高	ASP商談事業	260,236	267,178	273,255	275,936	1,076,607
	ASP受発注事業	384,622	409,041	422,493	451,990	1,668,147
	ASP規格書事業	39,026	39,533	50,888	66,960	196,408
	海外ライセンス事業	—	—	—	4,029	4,029
	合計	683,885	715,753	746,636	798,916	2,945,192
売上原価	ASP商談事業	119,188	125,748	123,215	120,813	488,966
	ASP受発注事業	106,594	111,180	112,959	113,973	446,708
	ASP規格書事業	16,454	17,452	19,352	20,180	73,439
	海外ライセンス事業	—	—	654	1,911	2,565
	合計	242,237	254,382	256,181	258,879	1,011,680
売上総利益	ASP商談事業	141,047	141,430	150,040	155,122	587,640
	ASP受発注事業	278,027	297,860	309,533	336,017	1,221,438
	ASP規格書事業	22,572	22,080	31,535	46,779	122,968
	海外ライセンス事業	—	—	△654	2,118	1,463
	合計	441,648	461,371	490,454	540,037	1,933,511
販売費及び一般管理費		279,901	295,039	312,241	318,789	1,205,972
営業利益		161,746	166,332	178,213	221,247	727,539
経常利益		161,724	166,309	178,823	220,515	727,373
当連結会計年度(四半期)純利益		94,624	96,487	103,881	111,392	406,385
売上総利益率	ASP商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	56.2%	54.6%
	ASP受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	74.3%	73.2%
	ASP規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	69.9%	62.6%
	海外ライセンス事業	—	—	—	52.6%	36.3%
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	67.6%	65.6%
売上高販管費比率		40.9%	41.2%	41.8%	39.9%	40.9%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	27.6%	24.7%

(注) 1. 第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における第1四半期実績を記載しております。

2. 前年度で次の成長向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、前期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、当連結会計年度より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更いたしました。

3. 当社グループは、当連結会計年度より、海外で当社グループシステムのライセンスを販売する事業を新たな事業として展開しております。海外での提携先の拡大及びサービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、第3四半期連結会計期間より、新たに「海外ライセンス事業」を事業区分に追加しております。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月			20年12月期		21年12月期				
					1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
			1-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
A S P 商談事業	新規数	売り手	894	108	209	299	171	787	
		買い手	492	89	112	91	76	368	
		合計	1,386	197	321	390	247	1,155	
	解約数	売り手	△1,078	△153	△188	△211	△167	△719	
		買い手	△585	△137	△131	△124	△125	△517	
		合計	△1,663	△290	△319	△335	△292	△1,236	
	増減数	売り手	△184	△45	21	88	4	68	
		買い手	△93	△48	△19	△33	△49	△149	
		合計	△277	△93	2	55	△45	△81	
	期末利用企業数	売り手	2,273	2,228	2,249	2,337	2,341	—	
		買い手	2,650	2,602	2,583	2,550	2,501	—	
		合計	4,923	4,830	4,832	4,887	4,842	—	
A S P 受発注事業	新規数	売り手	1,818	510	677	433	569	2,189	
		買い手	156	45	43	38	44	170	
		合計	1,974	555	720	471	613	2,359	
	解約数	売り手	△313	△55	△74	△80	△67	△276	
		買い手	△36	△10	△10	△7	△9	△36	
		合計	△349	△65	△84	△87	△76	△312	
	増減数	売り手	1,505	455	603	353	502	1,913	
		買い手	120	35	33	31	35	134	
		合計	1,625	490	636	384	537	2,047	
	期末利用企業数	売り手	13,420	13,875	14,478	14,831	15,333	—	
		買い手	537	572	605	636	671	—	
		合計	13,957	14,447	15,083	15,467	16,004	—	
A S P 規格書事業	新規数	売り手	1,065	192	129	211	159	691	
		買い手	49	8	5	13	6	32	
		合計	1,114	200	134	224	165	723	
	解約数	売り手	△108	△23	△34	△117	△47	△221	
		買い手	△1	△2	0	△17	△2	△21	
		合計	△109	△25	△34	△134	△49	△242	
	増減数	売り手	957	169	95	94	112	470	
		買い手	48	6	5	△4	4	11	
		合計	1,005	175	100	90	116	481	
	期末利用企業数	売り手	2,595	2,764	2,859	2,953	3,065	—	
		買い手	119	125	130	126	130	—	
		合計	2,714	2,889	2,989	3,079	3,195	—	
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△2,613	△2,679	△2,784	△2,942	△3,047	—	
		買い手	△599	△627	△662	△700	△754	—	
		合計	△3,212	△3,306	△3,446	△3,642	△3,801	—	
	期末利用企業数	売り手	15,675	16,188	16,802	17,179	17,692	—	
		買い手	2,707	2,672	2,656	2,612	2,548	—	
		合計	18,382	18,860	19,458	19,791	20,240	—	

(注) 事業部門別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各事業のシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

②次期の見通し

当社グループは、次連結会計年度（平成22年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの企業間で行われる日常業務での活用を通じた利用企業数及び月額顧客単価の増加を図ってまいります。

「海外ライセンス事業」は、中国市場での利用企業数、システム利用取引高の増加を着実に図り、事業を軌道に乗せることに注力してまいります。また、「FOODS Info Mart」を次の国へ展開するための準備も進めてまいります。

「クラウドサービス事業」は、新会社の設立や営業体制の構築を進め、フード業界に向けてメーカー・卸会社間をつなぐ「販促支援システム」のサービスを着実に立ち上げ、メーカー、卸会社の利用企業数の増加を図ってまいります。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」及び「ASP規格書システム」が堅調に利用拡大することに加え「ASP商談事業」の新システム「ASP受注・営業システム」が本格的に稼働を開始することから、各システム使用料が増加し、売上高は1,531百万円（前連結会計年度比9.4%増）となる見通しです。利益面につきましては、「海外ライセンス事業」の費用及び「クラウドサービス事業」の立上げ初年度に係る会社設立費、体制構築費等の投資経費の増加から、営業利益は258百万円（同21.3%減）、経常利益は258百万円（同21.3%減）、第2四半期連結累計期間純利益は152百万円（同20.0%減）と一時的に前連結会計年度比で減少となる見通しです。

	平成21年12月期 第2四半期連結 累計期間実績	平成22年12月期 第2四半期連結 累計期間予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	1,399	1,531	9.4
営業利益	328	258	△21.3
経常利益	328	258	△21.3
第2四半期連結累計 期間純利益	191	152	△20.0

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、「ASP受注・営業システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大による「FOODS Info Mart」全体の利用企業数の増加（平成22年12月末：21,800社）及び月額顧客単価の伸長（通期平均：13,000円）を見込むことから、各システム使用料が増加する見通しです。さらに、「海外ライセンス事業」からのライセンス収入及び「クラウドサービス事業」からのシステム使用料の増加も加わり、売上高は3,445百万円（前連結会計年度比17.0%増）となる見通しです。利益面につきましては、システム使用料の増加が、「海外ライセンス事業」及び「クラウドサービス事業」の投資経費を吸収し、営業利益は800百万円（同10.0%増）、経常利益は800百万円（同10.0%増）、当期純利益は463百万円（同14.0%増）となる見通しです。

	平成21年12月期 通期実績	平成22年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,945	3,445	17.0
営業利益	727	800	10.0
経常利益	727	800	10.0
当期純利益	406	463	14.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末（平成21年12月末）の資産合計は、2,986,342千円となりました。

流動資産は、1,557,998千円となりました。主な項目としては、現金及び預金が746,789千円となっております。固定資産は、1,428,343千円となりました。主な項目としては、ソフトウェアが1,166,946千円となっております。

流動負債は、613,108千円となりました。主な項目としては、買掛金が188,776千円となっております。

純資産は、2,373,233千円となりました。主な項目としては、配当の実施202,207千円及び当期純利益406,385千円を計上したことにより利益剰余金が1,068,546千円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、746,789千円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、743,352千円となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益696,544千円、減価償却費388,385千円等であり、主な支出は、法人税等の支払い248,597千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、654,633千円となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出544,928千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、113,344千円となりました。主な支出は、配当金の支払201,456千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた配当を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、業績が順調に拡大したことから、基本配当性向50.0%により1株当たりの年間配当金は、前期比320円増の6,000円（第2四半期末実績：3,000円、期末予想：3,000円）と増配となる予定です。

来期（平成22年12月期）の配当予想につきましては、増収増益の見通し及び基本配当性向50.0%から1株当たりの年間配当金は、当連結会計年度比600円増の6,600円（第2四半期末：3,300円、期末：3,300円）としております。今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業について

(i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォーマット)」の運営を主たる事業とし、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」を提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社グループは、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「ASP商談システム」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記

(iii) 「アウトレットマート」についてを参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社グループは、「ASP商談システム」の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社グループのリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社グループが売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し当社グループが仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、「FOODS Info Mart」の利用企業については、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Mart システム利用規約」の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Mart システム利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社グループの「ASP商談事業」における「決済代行システム」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社グループの事業は、パソコンとサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼働がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社グループの情報管理について教育しております。さらに当社グループが運営する「FOODS Info Mart」のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を実施し、「JIS Q 27001:2006(ISO/IEC27001:2005)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業員及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告及び命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあつた場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する「FOODS Info Mart」の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「ASP商談事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「ASP商談システム」の運営をしており、また「ASP商談システム」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規制する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規制する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「ASP商談システム」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「ASP商談システム」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社グループがその責任を問われかねず、この場合、当社グループに対する社会的信用力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社グループは、運営する「FOODS Info Mart」のサイト及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許出願中ではありますが、現在までのところ特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(X) 海外ライセンス事業について

当社グループは、海外企業との提携によって海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す「海外ライセンス事業」を展開する目的で、平成21年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合との共同出資により「株式会社インフォーマットインターナショナル(Infomart International Ltd.)」を香港に設立し、また、その100%子会社として平成21年8月に「インフォーマット北京コンサルティング有限公司(Infomart (Beijing) Consulting Limited Company)」を中国に設立いたしました。「FOODS Info Mart」の海外事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(x i) クラウドサービス事業について

当社グループは、メーカー・卸会社間におけるクラウド型のプラットフォームをフード業界及び他業界に展開する「クラウドサービス事業」を展開する目的で、株式会社日立情報システムズとともに平成22年1月に「株式会社インフォライズ」を設立いたしました。「クラウドサービス事業」は、今後成長が見込まれると考えておりますが、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用が順調に行われない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社グループは、平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後7ヵ年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引 (BtoB) 市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成20年度(平成20年1月～12月)においてインターネットによる企業間電子商取引 (BtoB) が約159兆円と景気後退により前年比1.7%減となりましたが、全ての商取引における電子商取引による取引の割合であるEC化率は、前年比0.2ポイント増の13.5%に拡大したことで、企業間電子商取引が着実に浸透しつつあります。(経済産業省「平成20年度我が国のIT利活用に関する調査研究」(電子商取引に関する市場調査))

しかしながら、企業間電子商取引 (BtoB) 市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引 (BtoB) の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社グループは、「FOODS Info Mart」において、「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「ASP商談事業」における「食品食材市場(現ASP商談システム)」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP型の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

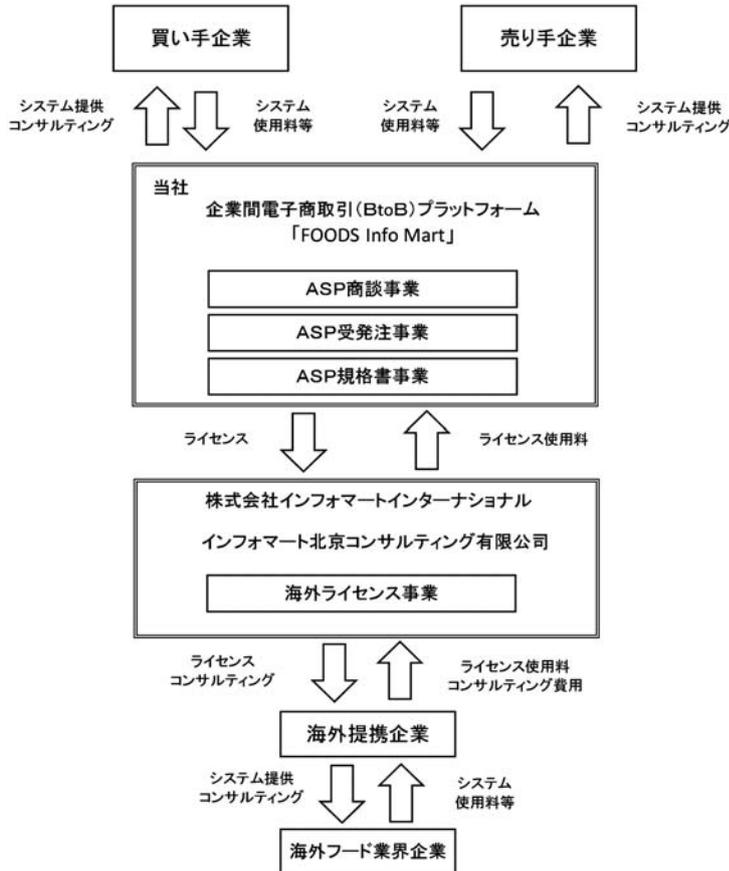
当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成15年3月28日開催の定時株主総会決議、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議、平成17年11月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループ役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権(以下「ストックオプション」という。)を付与しております。

これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年12月末現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、4,020株であり、発行済株式総数36,380株の11.1%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定(企業会計基準第8号)されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成21年12月31日現在、当社（株式会社インフォーマット）、連結子会社2社によって構成されております。なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりました。当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「食と食、企業と企業を結びつけフード業界の発展に貢献する」ことであり、顧客ニーズを最大限重視した業界共通の企業間電子商取引（BtoB）プラットフォームを低料金で提供することで、お客様同士、お客様とともに「Win to Win collaboration」を創出いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、売上高成長率及び売上高経常利益率です。売上高成長率は、前連結会計年度比2ケタ増の継続、売上高経常利益率は35%以上を中期的に達成することを目標としております。当連結会計年度の実績につきましては、売上高成長率は前年度比14.6%、売上高経常利益率は24.7%となっております。

また、「FOODS Info Mart」の利用企業数及び月額顧客単価も目標とする経営指標となっております。利用企業数24,000社、月額顧客単価17,000円を中期的な目標として取り組んでおります。当連結会計年度の実績につきましては、当連結会計年度末の利用企業数は20,240社、月額顧客単価（通期平均）は11,662円となっております。

以上の各経営指標の目標を目指すことで、継続的な成長と収益性の向上を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

フード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」の利用企業数は、10月に2万社を突破し、なお拡大が続いております。今後も「ASP商談、受発注、規格書事業」の各システムの企業間で行われる日常業務での利用拡大を図ることで「FOODS Info Martの業界標準化」を進めてまいります。また、「FOODS Info Mart」での実績を基に、ASP型・クラウド型プラットフォームの「業界の横展開」、「国の横展開」を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略に基づき、当社グループは次の項目を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

①新システム「ASP受注・営業システム」について

「ASP商談事業」として11月からサービスを提供しております「ASP受注・営業システム」は、「ASP受発注システム」を利用する卸会社からのニーズによりシステムの開発をいたしました。「ASP受発注システム」の利用で、外食チェーンからの受注が電話・FAXからデータ受注に切り替わり、業務改善・効率化が進みました。今回の新システムは、多数の個店からのデータ受注により、さらに業務改善・効率化が進み、また、個店向けの営業を強化するシステムです。当社グループは、本システムを「ASP商談事業」の重点システムと位置づけ、利用拡大を推進してまいります。

②連結子会社による新事業について

「株式会社インフォーマットインターナショナル」が中心となって推進する「海外ライセンス事業」では、提携企業と共に中国での利用企業数、システム利用取引高の増加を図り、中国市場でのサービス提供を軌道に乗せることに注力してまいります。また、「FOODS Info Mart」を次の国へ展開するための準備も進めてまいります。

「株式会社インフォライズ」が推進する「クラウドサービス事業」では、食品メーカーが販促用の商品情報をデータベース化し、即座に正確な情報を卸会社に提供、配信ができる「販促支援システム」のサービス提供の立ち上げに注力してまいります。

以上から、連結子会社による新事業を着実に軌道に乗せ、将来的に収益化を図ることで当社グループ全体のさらなる成長を実現することに努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	746,789
売掛金	673,399
原材料及び貯蔵品	1,141
前渡金	3,773
前払費用	26,524
繰延税金資産	63,108
その他	60,561
貸倒引当金	△17,300
流動資産合計	1,557,998
固定資産	
有形固定資産	
建物	22,680
減価償却累計額	△12,177
建物（純額）	10,502
工具、器具及び備品	98,234
減価償却累計額	△83,243
工具、器具及び備品（純額）	14,991
有形固定資産合計	25,494
無形固定資産	
ソフトウェア	1,166,946
ソフトウェア仮勘定	70,582
商標権	8,881
その他	695
無形固定資産合計	1,247,106
投資その他の資産	
長期貸付金	54,200
敷金及び保証金	99,071
長期前払費用	2,229
繰延税金資産	241
投資その他の資産合計	155,742
固定資産合計	1,428,343
資産合計	2,986,342

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	188,776
未払金	63,428
未払費用	38,954
未払法人税等	193,694
未払消費税等	32,804
前受金	71,705
預り金	20,538
その他	3,206
流動負債合計	613,108
負債合計	613,108
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,001,200
資本剰余金	437,975
利益剰余金	1,068,546
自己株式	△204,167
株主資本合計	2,303,554
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△11,466
評価・換算差額等合計	△11,466
少数株主持分	81,145
純資産合計	2,373,233
負債純資産合計	2,986,342

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		2,945,192
売上原価		1,011,680
売上総利益		1,933,511
販売費及び一般管理費	※1	1,205,972
営業利益		727,539
営業外収益		
受取利息		331
営業外収益合計		331
営業外費用		
支払手数料		236
為替差損		260
営業外費用合計		496
経常利益		727,373
特別損失		
固定資産除却損	※2	200
固定資産臨時償却費	※3	7,908
本社移転費用	※4	22,720
特別損失合計		30,828
税金等調整前当期純利益		696,544
法人税、住民税及び事業税		314,876
法人税等調整額		△13,195
法人税等合計		301,680
少数株主損失(△)		△11,521
当期純利益		406,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,001,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,001,200
資本剰余金	
前期末残高	437,975
当期変動額	
自己株式の処分	△39,567
自己株式処分差損の振替	39,567
当期変動額合計	—
当期末残高	437,975
利益剰余金	
前期末残高	903,936
当期変動額	
剰余金の配当	△202,207
当期純利益	406,385
自己株式の処分差損の振替	△39,567
当期変動額合計	164,610
当期末残高	1,068,546
自己株式	
前期末残高	△233,682
当期変動額	
自己株式の取得	△48,901
自己株式の処分	78,417
当期変動額合計	29,515
当期末残高	△204,167
株主資本合計	
前期末残高	2,109,429
当期変動額	
剰余金の配当	△202,207
当期純利益	406,385
自己株式の取得	△48,901
自己株式の処分	38,850
自己株式の処分差損の振替	—
当期変動額合計	194,125
当期末残高	2,303,554

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,466
当期変動額合計	△11,466
当期末残高	△11,466
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,466
当期変動額合計	△11,466
当期末残高	△11,466
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,145
当期変動額合計	81,145
当期末残高	81,145
純資産合計	
前期末残高	2,109,429
当期変動額	
剰余金の配当	△202,207
当期純利益	406,385
自己株式の取得	△48,901
自己株式の処分	38,850
自己株式の処分差損の振替	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,679
当期変動額合計	263,804
当期末残高	2,373,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	696,544
減価償却費	388,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,623
受取利息及び受取配当金	△331
為替差損益 (△は益)	260
固定資産除却損	200
本社移転費用	22,720
固定資産臨時償却費	7,908
支払手数料	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,168
前受金の増減額 (△は減少)	△15,260
その他	△35,314
小計	991,694
利息及び配当金の受取額	255
法人税等の支払額	△248,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,073
無形固定資産の取得による支出	△544,928
敷金及び保証金の差入による支出	△48,079
貸付けによる支出	△53,120
その他	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△49,138
自己株式の処分による収入	38,850
配当金の支払額	△201,456
少数株主からの払込みによる収入	98,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,774
現金及び現金同等物の期首残高	789,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 746,789

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 株式会社インフォーマットインターナショナル インフォーマット北京コンサルティング有限公司 両社とも当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～15年 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については主に10年で償却しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨を換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

追加情報

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年12月31日)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">418,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">145,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">126,764千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">90,424千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">74,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,461千円</td> </tr> </table>	給与手当	418,558千円	支払手数料	145,795千円	賞与	126,764千円	旅費交通費	90,424千円	法定福利費	74,658千円	役員報酬	66,800千円	減価償却費	15,868千円	貸倒引当金繰入額	16,461千円
給与手当	418,558千円															
支払手数料	145,795千円															
賞与	126,764千円															
旅費交通費	90,424千円															
法定福利費	74,658千円															
役員報酬	66,800千円															
減価償却費	15,868千円															
貸倒引当金繰入額	16,461千円															
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	200千円	合計	200千円												
建物附属設備	200千円															
合計	200千円															
<p>※3 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,908千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	7,908千円	合計	7,908千円												
建物附属設備	7,908千円															
合計	7,908千円															
<p>※4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">14,320千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,720千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	14,320千円	原状回復費用	8,400千円	合計	22,720千円										
賃貸契約解約損	14,320千円															
原状回復費用	8,400千円															
合計	22,720千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,380	—	—	36,380
合計	36,380	—	—	36,380
自己株式				
普通株式	1,497	503	555	1,445
合計	1,497	503	555	1,445

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得503株であり、減少は、新株予約権行使による振替555株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	99,067	2,840	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	103,140	3,000	平成21年6月30日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年3月25日開催の第12期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	104,805	3,000	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	746,789千円
現金及び現金同等物	<u>746,789千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	25	4,800	5
権利確定	—	—	—
権利行使	—	555	—
失効	—	255	—
未行使残	25	3,990	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

(単位：円)

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価	—	225,000	—
付与日における公正な 評価単価	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	流動資産
	本社移転費用
	固定資産臨時償却費
	未払事業税
	貸倒引当金繰入限度超過額
	前受金益金算入
	未払事業所税
	計
	固定資産
	繰越欠損金
	減価償却超過額
	小計
	評価性引当金
	計
	繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入さ れない項目
	住民税均等割等
	評価性引当額の増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,076,607	1,668,147	196,408	4,029	2,945,192	—	2,945,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	1	—	—	1	△1	—
計	1,076,607	1,668,148	196,408	4,029	2,945,193	△1	2,945,192
営業費用	1,071,156	904,506	204,090	37,952	2,217,705	△52	2,217,652
営業利益又は営業損 失(△)	5,450	763,642	△7,682	△33,923	727,488	51	727,539
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	1,056,615	818,848	164,178	404,494	2,444,135	542,206	2,986,342
減価償却費	176,878	162,242	46,697	2,021	387,840	—	387,840
資本的支出	237,439	214,696	57,026	39,792	548,954	—	548,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主なサービス
ASP商談事業	フード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」の提供
ASP受発注事業	日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」の提供
ASP規格書事業	食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」の提供
海外ライセンス事業	海外で当社システム(「FOODS Info Mart」)のライセンス販売

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、海外で当社システムのライセンスを販売する事業を新たな事業として展開しております。海外での提携先の拡大及びサービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当連結会計期間より、新たに「海外ライセンス事業」を事業区分に追加しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	542,206	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び繰越税金資産

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	関係内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米多比昌治	—	—	会社役員	5.9%	当社取締役	ストックオプションの行使	11,900	—	—
役員	藤田 尚武	—	—	会社役員	2.3%	当社取締役	ストックオプションの行使	11,900	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	65,610円10銭
1株当たり当期純利益	11,786円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,870円20銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,373,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,373,233
普通株式の発行済株式数(株)	36,380
普通株式の自己株式数(株)	1,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,935

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	406,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,385
普通株式の期中平均株式数(株)	34,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	2,905
(うち新株引受権(株))	—
(うち新株予約権(株))	(2,905)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

子会社の設立

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日付で、株式会社日立情報システムズとの合弁会社である株式会社インフォライズを設立し、同日営業を開始いたしました。

1. 子会社設立の目的

メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するためであります。

2. 設立する子会社の概要

- | | | |
|---------------|-----------------------------------|-----------|
| (1)商号 | 株式会社インフォライズ | |
| (2)代表者 | 代表取締役社長 大島 誓二郎 | |
| (3)所在地 | 東京都港区芝大門1-16-3
芝大門116ビル | |
| (4)設立年月日 | 平成22年1月20日 | |
| (5)決算期 | 12月末 | |
| (6)資本の額 | 資本金 | 150,000千円 |
| | 資本準備金 | 150,000千円 |
| (7)主な事業の内容 | メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供 | |
| (8)株主構成及び所有割合 | 株式会社インフォーマット | 51% |
| | 株式会社日立情報システムズ | 49% |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,306	617,822
売掛金	627,209	669,290
貯蔵品	3,442	1,141
前渡金	8,727	3,773
前払費用	12,096	25,580
繰延税金資産	49,852	63,108
その他	26,321	33,005
貸倒引当金	△11,677	△17,300
流動資産合計	1,490,279	1,396,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,815	22,680
減価償却累計額	△13,714	△12,177
建物(純額)	23,100	10,502
工具、器具及び備品	93,358	96,966
減価償却累計額	△73,071	△83,158
工具、器具及び備品(純額)	20,286	13,807
有形固定資産合計	43,386	24,310
無形固定資産		
ソフトウェア	1,065,165	1,130,985
ソフトウェア仮勘定	4,456	70,582
商標権	9,686	8,881
その他	695	695
無形固定資産合計	1,080,004	1,211,145
投資その他の資産		
関係会社株式	—	204,480
敷金及び保証金	52,728	98,990
長期前払費用	—	2,229
繰延税金資産	302	241
その他	622	—
投資その他の資産合計	53,653	305,941
固定資産合計	1,177,044	1,541,397
資産合計	2,667,324	2,937,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,944	188,776
未払金	44,978	62,367
未払費用	32,936	38,908
未払法人税等	135,777	193,145
未払消費税等	17,240	32,601
前受金	86,966	71,705
預り金	15,617	20,529
その他	2,434	3,185
流動負債合計	557,895	611,220
負債合計	557,895	611,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金	437,975	437,975
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	898,695	1,086,349
利益剰余金合計	903,936	1,091,590
自己株式	△233,682	△204,167
株主資本合計	2,109,429	2,326,598
純資産合計	2,109,429	2,326,598
負債純資産合計	2,667,324	2,937,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
EMP事業		
システム使用料等売上高	807,909	—
アウトレットマート売上高	260,147	—
EMP事業合計	1,068,056	—
ASP事業	1,501,304	—
ASP商談事業	—	1,076,607
ASP受発注事業	—	1,668,148
ASP規格書事業	—	196,408
売上高	2,569,361	2,941,164
売上原価		
EMP事業		
システム使用料等売上原価	246,096	—
アウトレットマート売上原価	237,413	—
EMP事業合計	483,509	—
ASP事業	433,460	—
ASP商談事業	—	488,996
ASP受発注事業	—	446,708
ASP規格書事業	—	73,439
売上原価合計	916,969	1,009,114
売上総利益	1,652,391	1,932,049
販売費及び一般管理費	※1 993,578	※1 1,170,638
営業利益	658,812	761,411
営業外収益		
受取利息	1,646	226
有価証券利息	2,212	—
その他	15	—
営業外収益合計	3,874	226
営業外費用		
株式交付費	11	—
支払手数料	1,009	236
営業外費用合計	1,021	236
経常利益	661,665	761,401
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,711	※2 200
固定資産臨時償却費	—	※3 7,908
本社移転費用	—	※4 22,720
特別損失合計	1,711	30,828
税引前当期純利益	659,953	730,572
法人税、住民税及び事業税	257,773	314,338
法人税等調整額	14,538	△13,195
法人税等合計	272,312	301,143
当期純利益	387,641	429,428

売上原価明細書

EMP事業売上原価明細書

(1) システム使用料等売上原価

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		44,713	18.2	—	—
2		20,713	8.4	—	—
3		137,403	55.8	—	—
4		43,265	17.6	—	—
システム使用料等売上原価		246,096	100.0	—	—

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(2) アウトレットマート売上原価

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		—	—	—	—
2		237,413	100.0	—	—
3		—	—	—	—
アウトレットマート売上原価		237,413	100.0	—	—

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

ASP事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		7,145	1.6	—	—
2		154,235	35.6	—	—
3		272,080	62.8	—	—
ASP事業売上原価		433,460	100.0	—	—

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 商談事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		—	—	26,036	5.3
2		—	—	18,229	3.7
3		—	—	238,622	48.8
4		—	—	165,706	33.9
5		—	—	40,371	8.3
A S P 商談事業売上原価		—	—	488,966	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 受発注事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		—	—	9,430	2.1
2		—	—	154,064	34.5
3		—	—	283,213	63.4
A S P 受発注事業売上原価		—	—	446,708	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

A S P 規格書事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		—	—	337	0.5
2		—	—	44,754	60.9
3		—	—	28,347	38.6
A S P 規格書事業売上原価		—	—	73,439	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	999,975	1,001,200
当期変動額		
新株の発行	1,225	—
当期変動額合計	1,225	—
当期末残高	1,001,200	1,001,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	436,750	437,975
当期変動額		
新株の発行	1,225	—
当期変動額合計	1,225	—
当期末残高	437,975	437,975
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△39,567
自己株式の処分差損の振替	—	39,567
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	436,750	437,975
当期変動額		
新株の発行	1,225	—
自己株式の処分	—	△39,567
自己株式処分差損の振替	—	39,567
当期変動額合計	1,225	—
当期末残高	437,975	437,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,241	5,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	758,199	898,695
当期変動額		
剰余金の配当	△247,146	△202,207
当期純利益	387,641	429,428
自己株式の処分差損の振替	—	△39,567
当期変動額合計	140,495	187,654
当期末残高	898,695	1,086,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	763,441	903,936
当期変動額		
剰余金の配当	△247,146	△202,207
当期純利益	387,641	429,428
自己株式の処分差損の振替	—	△39,567
当期変動額合計	140,495	187,654
当期末残高	903,936	1,091,590
自己株式		
前期末残高	—	△233,682
当期変動額		
自己株式の取得	△233,682	△48,901
自己株式の処分	—	78,417
当期変動額合計	△233,682	29,515
当期末残高	△233,682	△204,167
株主資本合計		
前期末残高	2,200,166	2,109,429
当期変動額		
新株の発行	2,450	—
剰余金の配当	△247,146	△202,207
当期純利益	387,641	429,428
自己株式の取得	△233,682	△48,901
自己株式の処分	—	38,850
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△90,737	217,169
当期末残高	2,109,429	2,326,598
純資産合計		
前期末残高	2,200,166	2,109,429
当期変動額		
新株の発行	2,450	—
剰余金の配当	△247,146	△202,207
当期純利益	387,641	429,428
自己株式の取得	△233,682	△48,901
自己株式の処分	—	38,850
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△90,737	217,169
当期末残高	2,109,429	2,326,598

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	659,953
減価償却費	317,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,321
受取利息及び受取配当金	△3,859
株式交付費	11
支払手数料	1,009
固定資産除却損	1,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	434
前受金の増減額 (△は減少)	△28,312
その他	16,483
小計	874,688
利息及び配当金の受取額	3,724
法人税等の支払額	△306,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△29,467
無形固定資産の取得による支出	△520,333
敷金及び保証金の回収による収入	10,000
その他	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,438
配当金の支払額	△246,169
自己株式の取得による支出	△234,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,656
現金及び現金同等物の期末残高	※ 789,564

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	-----	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については主に10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
_____	<p>当事業年度より、「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制から、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更し、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた3事業体制へと変更いたしました。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで売上高及び売上原価を「EMP事業」、「ASP事業」の事業区分別に表示しておりましたが、当事業年度より「ASP商談事業」、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の事業区分別に表示する事に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高、売上原価を「EMP事業」、「ASP事業」の事業区分別に表示すると、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 EMP事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> システム使用料等売上高</td> <td style="text-align: right;">814,931</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アウトレットマート売上高</td> <td style="text-align: right;">261,674</td> <td style="text-align: right;">1,076,607</td> </tr> <tr> <td>2 ASP事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,864,556</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,941,164</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 EMP事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> システム使用料等売上原価</td> <td style="text-align: right;">250,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td> アウトレットマート売上原価</td> <td style="text-align: right;">238,622</td> <td style="text-align: right;">488,996</td> </tr> <tr> <td>2 ASP事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">520,147</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,009,114</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		I 売上高			1 EMP事業			システム使用料等売上高	814,931		アウトレットマート売上高	261,674	1,076,607	2 ASP事業		1,864,556	売上高合計		2,941,164	II 売上原価			1 EMP事業			システム使用料等売上原価	250,343		アウトレットマート売上原価	238,622	488,996	2 ASP事業		520,147	売上原価合計		1,009,114
区分	金額 (千円)																																							
I 売上高																																								
1 EMP事業																																								
システム使用料等売上高	814,931																																							
アウトレットマート売上高	261,674	1,076,607																																						
2 ASP事業		1,864,556																																						
売上高合計		2,941,164																																						
II 売上原価																																								
1 EMP事業																																								
システム使用料等売上原価	250,343																																							
アウトレットマート売上原価	238,622	488,996																																						
2 ASP事業		520,147																																						
売上原価合計		1,009,114																																						

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">349,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">98,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">52,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,113千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,679千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,529千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> </table>	給与手当	349,692千円	賞与	98,394千円	賃借料	52,991千円	支払手数料	94,113千円	役員報酬	66,800千円	旅費交通費	63,969千円	法定福利費	61,679千円	減価償却費	16,624千円	貸倒引当金繰入額	10,529千円	工具器具及び備品	1,536千円	建物附属設備	175千円	合計	1,711千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">414,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">126,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,765千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,083千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,461千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> </table> <p>※4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約損</td><td style="text-align: right;">14,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,720千円</td></tr> </table>	給与手当	414,216千円	賞与	126,764千円	支払手数料	122,765千円	旅費交通費	86,083千円	法定福利費	74,127千円	役員報酬	66,800千円	減価償却費	15,771千円	貸倒引当金繰入額	16,461千円	建物附属設備	200千円	合計	200千円	建物附属設備	7,908千円	合計	7,908千円	賃貸契約解約損	14,320千円	原状回復費用	8,400千円	合計	22,720千円
給与手当	349,692千円																																																						
賞与	98,394千円																																																						
賃借料	52,991千円																																																						
支払手数料	94,113千円																																																						
役員報酬	66,800千円																																																						
旅費交通費	63,969千円																																																						
法定福利費	61,679千円																																																						
減価償却費	16,624千円																																																						
貸倒引当金繰入額	10,529千円																																																						
工具器具及び備品	1,536千円																																																						
建物附属設備	175千円																																																						
合計	1,711千円																																																						
給与手当	414,216千円																																																						
賞与	126,764千円																																																						
支払手数料	122,765千円																																																						
旅費交通費	86,083千円																																																						
法定福利費	74,127千円																																																						
役員報酬	66,800千円																																																						
減価償却費	15,771千円																																																						
貸倒引当金繰入額	16,461千円																																																						
建物附属設備	200千円																																																						
合計	200千円																																																						
建物附属設備	7,908千円																																																						
合計	7,908千円																																																						
賃貸契約解約損	14,320千円																																																						
原状回復費用	8,400千円																																																						
合計	22,720千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	36,345	35	—	36,380
合計	36,345	35	—	36,380
自己株式				
普通株式	—	1,497	—	1,497
合計	—	1,497	—	1,497

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加35株は、新株予約権の権利行使による新株の発行35株であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加1,497株は、取締役会決議による自己株式の取得1,497株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

(注) 新株予約権等に関する事項は、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	103,219	2,840	平成20年6月30日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年3月26日開催の第11期定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	99,067	2,840	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,497	503	555	1,445
合計	1,497	503	555	1,445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得503株であり、減少は、新株予約権行使による振替555株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定	774,306千円
預け金	15,257千円
現金及び現金同等物	<u>789,564千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
502,683	—	—

当事業年度 (平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,852千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 50,154千円</p>	未払事業税	10,536千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,751千円	前受金益金算入	33,701千円	未払事業所税	863千円	計	49,852千円	減価償却超過額	302千円	計	302千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">9,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">3,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">27,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,108千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 63,350千円</p>	本社移転費用	9,244千円	固定資産臨時償却費	3,218千円	未払事業税	14,847千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,039千円	前受金益金算入	27,787千円	未払事業所税	970千円	計	63,108千円	減価償却超過額	241千円	計	241千円
未払事業税	10,536千円																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,751千円																																
前受金益金算入	33,701千円																																
未払事業所税	863千円																																
計	49,852千円																																
減価償却超過額	302千円																																
計	302千円																																
本社移転費用	9,244千円																																
固定資産臨時償却費	3,218千円																																
未払事業税	14,847千円																																
貸倒引当金繰入限度超過額	7,039千円																																
前受金益金算入	27,787千円																																
未払事業所税	970千円																																
計	63,108千円																																
減価償却超過額	241千円																																
計	241千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 6,940株	普通株式 100株
付与日	平成15年4月15日	平成16年10月29日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第11期（平成20年12月期）において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前（株）			
前期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前期末	25	5,720	5
権利確定	—	—	—
権利行使	—	35	—
失効	—	885	—
未行使残	25	4,800	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

(単位：円)

	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格	60,000	70,000	120,000
行使時平均株価	—	170,500	—
付与日における公正な 評価単価	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	60,471円55銭	66,597円93銭
1株当たり当期純利益	10,716円54銭	12,454円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,085円46銭	11,486円58銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,109,429	2,326,598
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,109,429	2,326,598
普通株式の発行済株式数(株)	36,380	36,380
普通株式の自己株式数(株)	1,497	1,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,883	34,935

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	387,641	429,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,641	429,428
普通株式の期中平均株式数(株)	36,172	34,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,263	2,905
(うち新株引受権(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	(2,263)	(2,905)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社の設立

平成21年2月12日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

諸外国のフード業界における、業務改善、業務効率化、コストダウンに貢献するために、「FOODS Info Mart」のシステムを海外で展開すること。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社インフォーマットインターナショナル (英語表記 Infomart International Ltd.)
(2) 代表者	董事長 米多比昌治(当社専務取締役)
(3) 所在地	香港
(4) 設立年月日	平成21年4月(予定)
(5) 決算期	12月末
(6) 資本の額	2,500万香港ドル(約300百万円)
(7) 主な事業の内容	海外におけるフード業界企業間電子商取引プラットフォーム 「FOODS Info Mart(フーズインフォーマット)」のライセンス販売
(8) 株主構成及び所有割合	株式会社インフォーマット 66.7% 三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合 33.3%

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社の設立

当社は、平成21年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月20日付で、株式会社日立情報システムズとの合弁会社である株式会社インフォライズを設立し、同日営業を開始いたしました。

1. 子会社設立の目的

メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するためであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	株式会社インフォライズ
(2) 代表者	代表取締役社長 大島 誓二郎
(3) 所在地	東京都港区芝大門1-16-3 芝大門116ビル
(4) 設立年月日	平成22年1月20日
(5) 決算期	12月末
(6) 資本の額	資本金150,000千円 資本準備金150,000千円)
(7) 主な事業の内容	メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供
(8) 株主構成及び所有割合	株式会社インフォーマット 51% 株式会社日立情報システムズ 49%

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大島 大五郎 (現 営業本部本部長兼ASP受発注事業部部长)

取締役 中島 健

③ 就任予定日

平成22年3月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前期比 (%) (増減率)	受注残高 (千円)	前期比 (%) (増減率)
A S P 商談事業	1, 057, 900	—	295, 265	—
A S P 受発注事業	1, 692, 079	—	120, 269	—
A S P 規格書事業	205, 582	—	23, 267	—
海外ライセンス事業	4, 041	—	11	—
合計	2, 959, 603	—	438, 813	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・ A S P 商談事業

システム使用料等の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。アウトレットマートの受注高は、当連結会計期間に取引が確定した金額であり、各月内に取引が完了するため受注残高はありません。

・ A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業

A S P 受発注事業及び A S P 規格書事業の受注高は、主に当連結会計期間に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

・ 海外ライセンス事業

海外ライセンス事業の受注高は、主に当社システムのライセンスの販売に伴う使用料等であり、受注残高は年間契約に基づく未経過期間の使用料等であります。

3. 当社グループは、当連結会計年度より、海外で当社システムのライセンスを販売する事業を新たな事業として展開しております。海外での提携先の拡大及びサービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、新たに「海外ライセンス事業」を事業区分に追加しております。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高 (千円)	前期比 (%) (増減率)
A S P 商談事業	1, 076, 607	—
A S P 受発注事業	1, 668, 147	—
A S P 規格書事業	196, 408	—
海外ライセンス事業	4, 029	—
合計	2, 945, 192	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比については記載しておりません。